

第7章 情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万5252社となり、95.4%が利用、利用率は前年度差2.2ポイント上昇。
- ・種類別利用率では「企業内ネットワーク利用」が88.9%と最も多く、「特定企業間ネットワーク利用」は前年度に比べ▲2.9ポイントの低下。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は2万5252社で、回答企業の95.4%（前年度差2.2ポイント上昇）となった。

産業別にみると、製造企業は95.7%（同2.0ポイント上昇）、卸売業は96.1%（同2.1ポイント上昇）、小売業は93.5%（2.9ポイント上昇）となり、飲食店を除く全ての産業の約9割がコンピュータ・ネットワークを利用した。

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、「企業内コンピュータネットワーク」を利用している企業の割合が最も高く、利用率は88.9%と前年に続き0.2ポイント上昇となった。一方「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」利用は35.0%（同▲2.9%減）、「オープン・コンピュータネットワーク」利用は4.5%（同▲1.1%減）となり、それぞれ低下となった（第7-1表）。

第7-1表 コンピュータ・ネットワークの利用状況（複数回答）

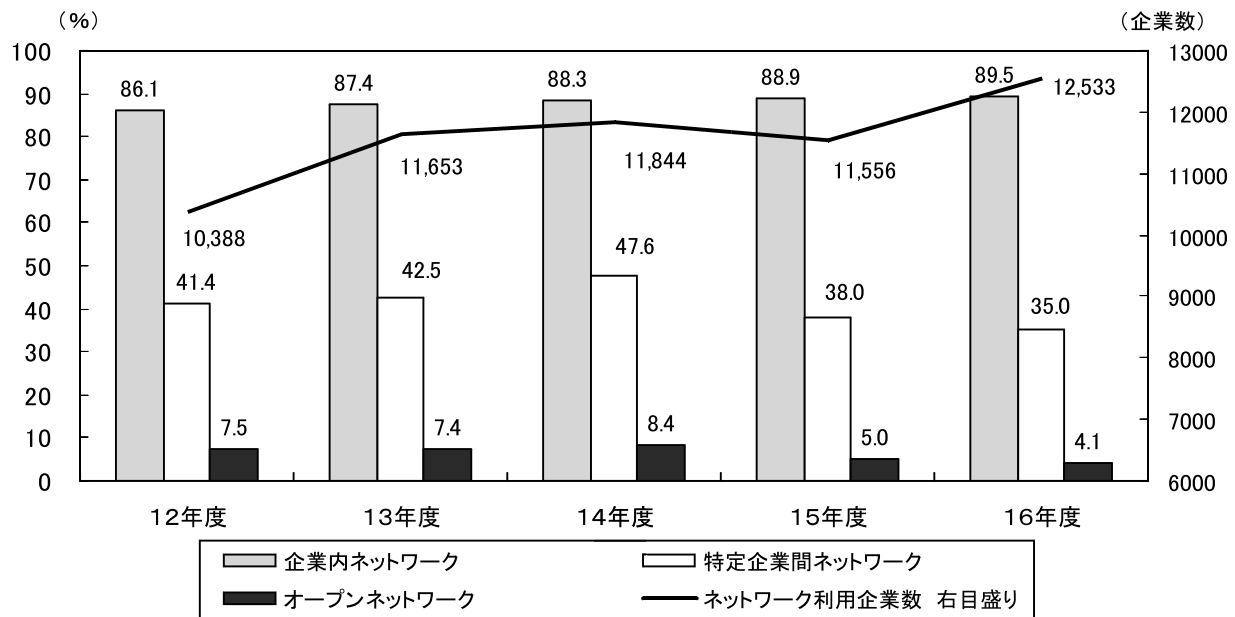
	回答企業数	コンピュータネットワーク利用企業数				利用なし
		企業内	特定企業間	オープン	利用なし	
合計	26475	25252	22442	8839	1138	1223
利用率		95.4	88.9	35.0	4.5	4.6
前年度差(ポイント)		2.2	0.2	▲2.9	▲1.1	▲2.2
製造業	13097	12533	11212	4383	518	564
利用率		95.7	89.5	35.0	4.1	4.3
前年度差(ポイント)		2.0	0.6	▲3.0	▲0.9	▲2.0
卸売業	5876	5644	5034	2056	277	232
利用率		96.1	89.2	36.4	4.9	3.9
前年度差(ポイント)		2.1	▲0.1	▲3.1	▲1.3	▲2.1
小売業	3536	3307	2783	1267	113	229
利用率		93.5	84.2	38.3	3.4	6.5
前年度差(ポイント)		2.9	▲0.5	▲2.6	▲1.7	▲2.9
クレジットカード業・割賦金融業	70	70	63	35	8	0
利用率		100.0	90.0	50.0	11.4	0.0
前年度差(ポイント)		1.4	▲0.1	10.6	1.6	▲1.4
情報サービス・情報制作業	1916	1899	1770	599	152	17
利用率		99.1	92.4	31.5	8.0	0.9
前年度差(ポイント)		0.8	1.0	▲2.3	▲1.2	▲0.8

(2) 製造企業のネットワークの状況

製造企業のコンピュータネットワーク利用企業数は1万2533社（前年度比8.5%増）となった。

種類別利用率では、「企業内ネットワーク」が89.5%（前年度差0.6ポイント上昇）となったものの、「特定企業間ネットワーク」が35.0%（同▲3.0ポイント低下）、「オープンネットワーク」が4.1%（同▲0.9ポイント低下）とそれぞれ低下となった（第7-1表、第7-1図）。

第7-1図 製造企業のネットワーク利用状況



2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

- ・電子商取引（e-コマース）を実施している企業は8,386社で、32.1%が利用。取引対象は「法人向け」に利用している企業が84.8%、「個人向け」が24.4%。
- ・製造企業の電子商取引の割合が大きい業種は情報通信機械器具製造業（44.7%）、電子部品・デバイス製造業（43.2%）。

(1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は8,386社（前年度比11.0%増）で32.1%（前年度差1.6ポイント上昇）となった。

産業別に実施状況をみると、製造企業が4,015社（同比10.7%増）、実施割合は31.0%（同差1.3ポイント上昇）、卸売企業が2,136社（同比8.8%増）、実施割合は36.9%（同差2.1ポイント上昇）、小売企業が1,071社（同比13.8%増）、実施割合は30.8%（同差2.0ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業が737社（同比17.4%増）、実施割合39.0%（同差1.6ポイント上昇）となった（第7-2表）。

取引対象をみると、「法人向け」の利用が84.8%、「個人向け」が24.4%となり、法人向け利用割合の高い傾向が続いている。

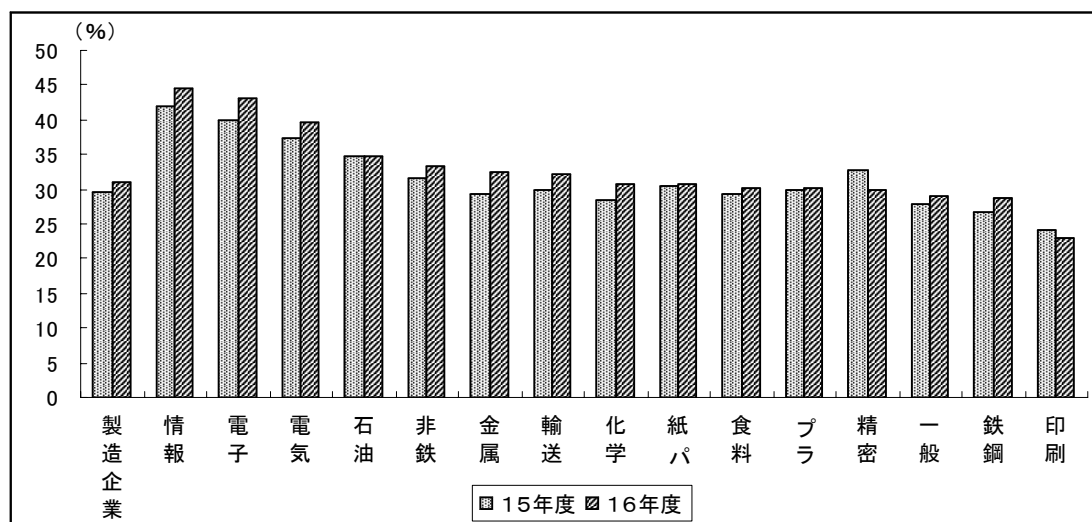
第7-2表 電子商取引の実施状況（複数回答）

	回答企業数	電子商取引の取引対象				利用なし
		企業数	対法人	対個人	対政府	
		実施割合	前年度差(ポイント)	実施割合	前年度差(ポイント)	
合計	26,116	8,386	7,110	2,042	199	17,730
		32.1	84.8	24.4	2.4	67.9
		1.6	▲ 0.5	0.3	0.5	▲ 1.6
製造業	12,932	4,015	3,610	646	83	8,917
		31.0	89.9	16.1	2.1	69.0
		1.3	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 1.3
卸売業	5,793	2,136	1,868	475	50	3,657
		36.9	87.5	22.2	2.3	63.1
		2.1	▲ 1.7	1.4	0.9	▲ 2.1
小売業	3,474	1,071	699	555	28	2,403
		30.8	65.3	51.8	2.6	69.2
		2.0	2.9	▲ 0.9	1.6	▲ 2.0
クレジットカード業・割賦金融業	69	29	14	25	1	40
		42.0	48.3	86.2	3.4	58.0
		2.0	▲ 5.3	▲ 3.1	-	▲ 2.0
情報サービス・情報制作業	1,892	737	618	212	16	1,155
		39.0	83.9	28.8	2.2	61.0
		1.6	▲ 1.8	1.3	▲ 0.1	▲ 1.6

(2) 製造企業の電子商取引実施状況

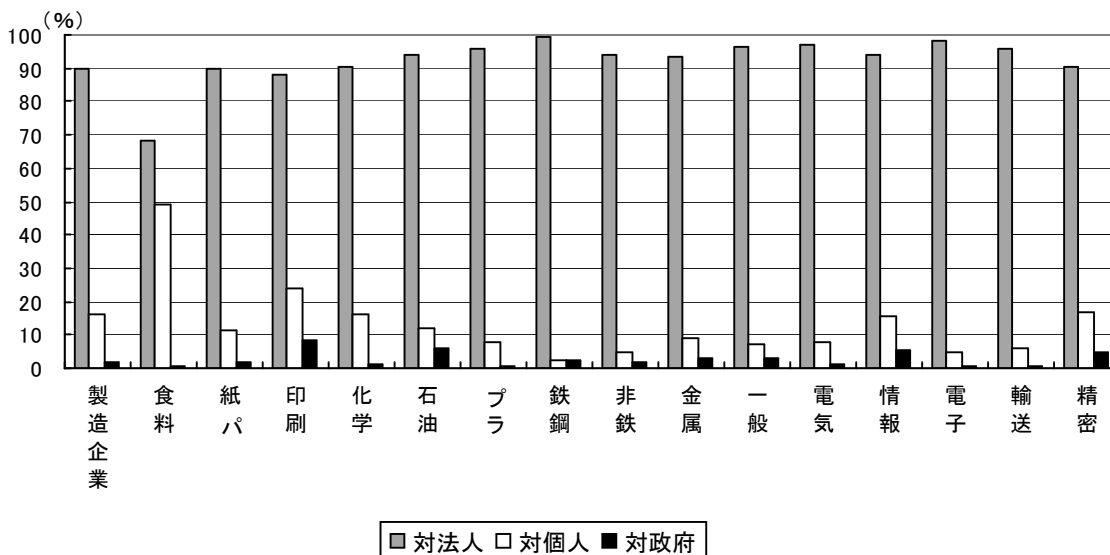
製造企業の業種別実施状況をみると、ほとんどの業種で増加しており、情報通信機械器具製造業（電子商取引実施割合44.7%）が最も高く、次いで電子部品・デバイス製造業（同43.2%）、電気機械器具製造業（39.6%）の順となっている（第7-2図）。

第7-2図 製造業の電子商取引の実施割合（複数回答）



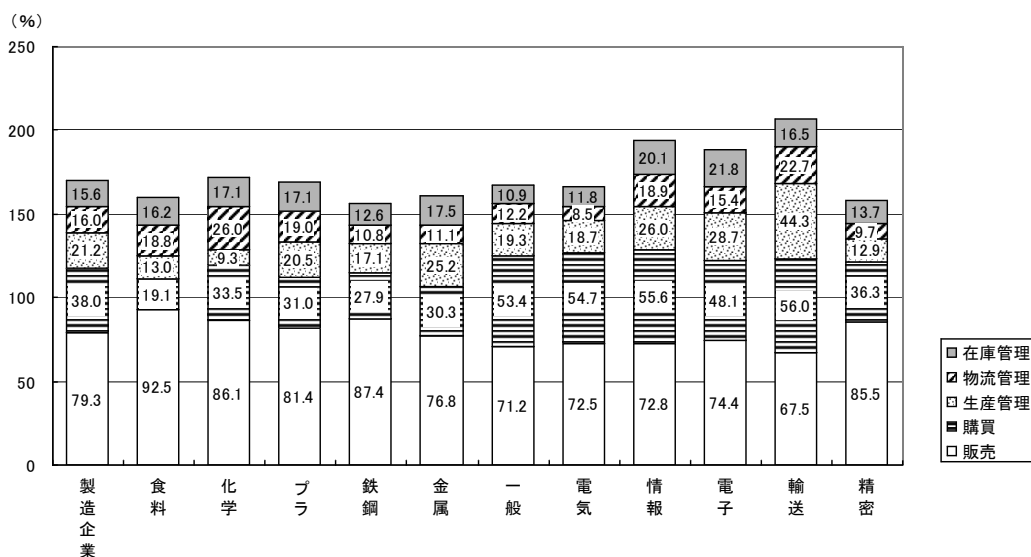
取引対象をみると、「対法人」向け取引の割合が89.9%と最も高くなっており、この傾向は変わらない。一方「対個人」向け取引の割合は16.1%と前年度に比べ▲0.5ポイント低下した。業種別にみると「対法人」向け取引の割合は鉄鋼業が最も高く、「対個人」向け取引の割合では、食料品製造業の割合が高くなっている（第7-3図）

第7-3図 製造業の電子商取引の取引対象別実施割合（複数回答）



次に、電子商取引を活用した経済活動の割合では「販売」が最も多く、次いで「購買」の順となっている。輸送機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業では「購買」の活用の割合が高く、輸送用機械器具製造業では「生産管理」の活用の割合が高い。電子部品・デバイス製造業は「在庫管理」の活用の割合が高い（第7-4図）。

第7-4図 主な製造業の電子商取引を活用した経済活動の割合（複数回答）



3. 情報化関連投資の状況

- ・ 情報化関連投資を行った企業は2万2754社。
- ・ ネットワーク環境整備、ソフトウェアの開発・導入への投資割合が上昇傾向。

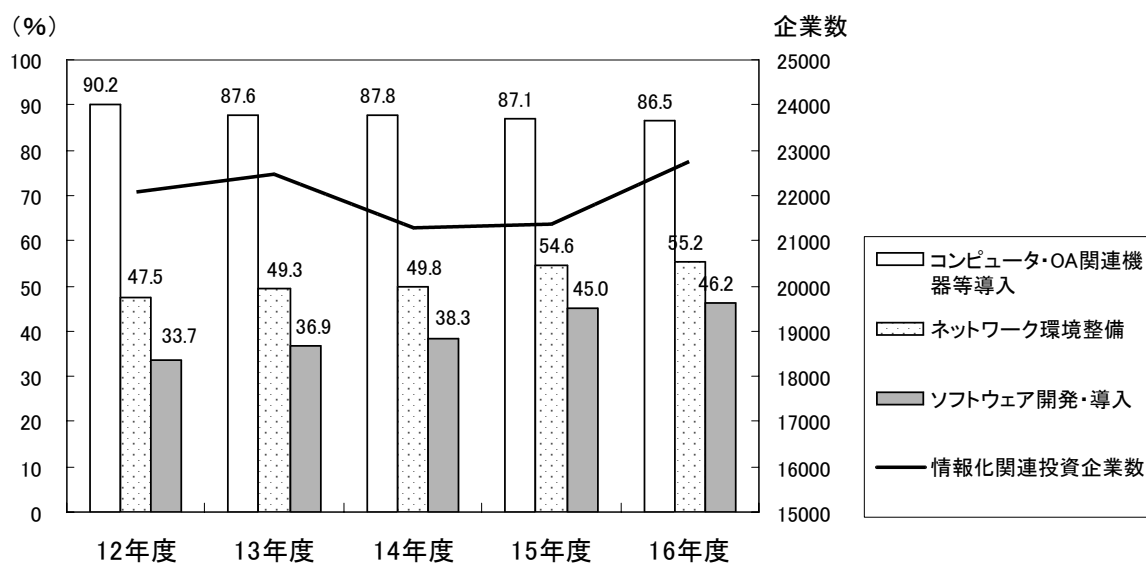
(1) 投資対象の種類別状況

情報化関連投資を行った企業は、2万2754社で前年度比6.5%の増加となった。投資の種類は、コンピュータ・OA関連機器等の導入が86.5%と最も多く、次いでネットワーク環境整備が55.2%、ソフトウェアの開発・導入が46.2%、ネットワーク経由サービスが16.1%となった（第7-4表、第7-5図）。

第7-4表 情報化関連投資の種類（複数回答）

	回答企業数	コン ピユ ー タ・OA 関 連 機 器 等 導 入	ネッ ト ワ ー ク 環 境 整 備	ソフ ト ウ ェ ア 開 発 導 入	ネッ ト ワ ー ク 経 由 サ ー ビ ス	コン サ ル テ ィ ン グ	その他
合計	22,754	19,693	12,551	10,518	3,658	1,108	313
導入比率		86.5	55.2	46.2	16.1	4.9	1.4
製造業	11,368	9,861	6,049	5,142	1,634	530	151
導入比率		86.7	53.2	45.2	14.4	4.7	1.3
卸売業	5,089	4,331	2,880	2,467	864	228	43
導入比率		85.1	56.6	48.5	17.0	4.5	0.8
小売業	2,893	2,441	1,497	1,082	376	111	68
導入比率		84.4	51.7	37.4	13.0	3.8	2.4
クレジットカード業・割賦金融業	64	59	45	50	20	3	1
導入比率		92.2	70.3	78.1	31.3	4.7	1.6
情報サービス・情報制作業	1,750	1,598	1,266	1,072	463	151	18
導入比率		91.3	72.3	61.3	26.5	8.6	1.0

第7-5図 情報化関連投資の種別状況（複数回答）



(2) 製造企業の情報化関連投資

製造企業で情報化関連投資を行っている企業数は1万1368社となった。

投資割合をみると、「コンピュータ等導入」86.7%、「ネットワーク環境整備」53.2%、「ソフトウェア開発導入」45.2%の順となった。

業種別に投資割合をみると、「コンピュータ等導入」は、ほとんどの業種が80%を上回り、中でも一般機械器具製造業が高い。「ネットワーク環境整備」は、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業が6割を超えた。また「ソフトウェア開発・導入」では、化学工業、電子部品・デバイス製造業の割合が高い（第7-6図）。

第7-6図 製造企業の業種別情報化関連投資（複数回答）

